

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防局運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 001				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	消防費		事業所管課	消防局総務課						
	項	消防費		連絡先	(078)918-5270						
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度				
	事業	消防局運営事業		根拠法令・要綱等	消防組織法						
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成			その他	
		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理				
個別計画		消防基本計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防局の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	消防局ホームページへのアクセス回数	消防局ホームページへのアクセス回数の向上を図り、市民等への信頼を得る。	令和2年度	回	150,000

事業内容	1 全国・兵庫県下及び東播地区消防長会に係る事務 消防局長や職員が出席する各種会議等への連絡調整事務を行う。 (※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議開催方法等を考慮し実施する。)				
	2 各表彰に関する事務 消防職員や市民等に対する表彰事務、総務省消防庁など他機関が行う表彰に対する上申事務を行う。 ・平成30年度 ①叙勲「危険業務従事者叙勲」2名 ②消防庁長官定例表彰「功労章」等7名 ③その他知事表彰等16名 ・令和元年度 ①叙勲「危険業務従事者叙勲」1名 ②消防庁長官定例表彰「功労章」等5名 ③その他知事表彰等11名 ・令和2年度も、枠配分に基づき上申を行う。				
	3 出初式 消防関係者の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図るため出初式を挙げる。 (来場者数) 平成30年度 1,100人 令和元年度 900人 令和2年度も開催予定(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催方法を考慮し実施する。)				
	4 消防広報に関する事務 消防行政の実態を正しく市民に伝えるとともに、市民の理解と協力を得るための消防広報に関する事務を行う。 (情報発信別) 平成30年度(確定値) ウェブサイト(67回) 報道関係提供(22回) 市広報誌(30回) 自治会回覧(3回) 令和元年度(確定値) ウェブサイト(85回) 報道関係提供(31回) 市広報誌(31回) 自治会回覧(2回) 令和2年度も前年と同等の情報発信予定				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	3,556	27,405	30,961	1,354	0	0	29,607	正規	2.60	アルバイト	0.00
01当初予算	3,654	27,810	31,464	0	0	0	31,464	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	2,800	27,810	30,610	982	0	0	29,628	任期付	0.70	合計	3.30
02当初予算	4,268	22,950	27,218	0	0	0	27,218				

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	263		旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	700
需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	627	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,046		
委託料	出初式会場設営委託	347	委託料	出初式会場設営委託	450		
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	990	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	940		
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	513	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	473		
その他	出初式参加者出勤謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	60	その他	出初式参加者出勤謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	659		
合計			2,800	合計			4,268

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-001	事務事業名	消防局運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消防局ホームページへのアクセス回数	消防局ホームページへのアクセス回数の向上を図り、市民等への信頼を得る。			146,990	159,373	150,000
		令和2年度	回	150,000			
指標で表せない成果							
県下各消防本部と相互の緊密な連携と調整を図り、県が所管する消防行政の予算及び施策に対する要望に取り組み、消防行政の改善と向上発展が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石市消防局組織を運営していくために必要な事務経費であり、今後も継続していく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防局施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費						
	項	消防費						
	目	常備消防費						
	事業	消防局施設維持管理事業						
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	消防法・安全衛生法・水道法等					
	4-2 消防・救急の充実							
個別計画	消防基本計画	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害活動拠点となる消防庁舎や施設の補修、維持管理に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設の修繕・補修	局施設について経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0

事業内容	災害活動拠点となる消防庁舎や消防施設に係る恒常的に必要な光熱水費、法令点検、軽微な修繕等を行う事業である。				
	1 これまでの実績				
	(1) 平成30年度(確定値) ① 光熱水費 消防局庁舎 電気(使用量:645,253kwh)、ガス(使用量:15,827m ³)、水道(使用量:6,032m ³) ② 委託料 消防局庁舎の清掃業務、空調設備保守点検、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)ほか ③ 修繕料(修繕件数38件) 訓練棟シャッター修繕、消防局敷地舗装修繕、消防用設備改修ほか (2) 令和元年度(確定値) ① 光熱水費 消防局庁舎 電気(使用量:619,662kwh)、ガス(使用量:15,128m ³)、水道(使用量:5,016m ³) ② 委託料 消防局庁舎空調設備保守点検、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)ほか ③ 修繕料(修繕件数29件) 消防局敷地内外灯修繕、消防用設備修繕、消防局庁舎屋上防音壁修繕ほか 2 令和2年度(予定) 事業と予算措置については平成30年度及び令和元年度とほぼ同等である。				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
30決算	39,294	16,285	55,579	0	0	1,023	54,556	正規		1.35	77人外		0.00
01当初予算	35,010	17,820	52,830	0	0	1,140	51,690	再任用		0.00	その他		0.50
01決算	33,642	17,820	51,462	0	0	677	50,785	任期付		0.20	合計		2.05
02当初予算	32,190	11,475	43,665	0	0	800	42,865						

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費	22,929		需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費	19,000
	委託料	消防庁舎空調設備保守点検業務、自家用電気工作物点検等	10,673		委託料	消防庁舎空調設備保守点検業務、自家用電気工作物点検等	13,150
	負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40		負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40
	合計				33,642	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-002	事務事業名	消防局施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の修繕・補修	局施設について経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼす状態を発生させない(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
1 災害防御の拠点となる消防施設の充実を図ることで、複雑多様化する災害から市民の生命、身体、財産を守る。 2 適正な設定による節電対策、節水を継続する。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防局庁舎は17年が経過し、空調設備等の老朽化による修繕費の経費増加が懸念される。 2 消防の施設は、市民の生命、身体、財産を守るため、24時間勤務体制に即した職場環境を図ることにより、円滑な消防業務の遂行を確保する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 職員採用・安全衛生・研修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費	事業所管課	消防局総務課					
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270					
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	4-2 消防・救急の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画	消防基本計画								

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	1 消防職員として優秀な人材を採用する。 2 職場における安全の確保と職員の心身の健康保持を図り、快適な職場環境づくりを推進する。 3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
職員研修受講者数	職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。	令和2年度	人	70	

事業内容	1 職員採用に関する事務 職員の採用試験の採用に関する事務を行う。 (採用実績)平成30年度採用5名(試験倍率9.8倍) 令和元年度採用3名(試験倍率9.7倍) 令和2年度採用6名(試験倍率9.8倍)				
	2 安全衛生に関する事務(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催方法を検討し実施する。) 職員の定期健康診断・安全衛生委員会の実施、各種災害活動を行うにあたり、公務災害防止の観点から、活動しやすい貸与品(被服等)購入の事務を行う。 (定期健康診断実績)平成30年度 2回、令和元年度2回、令和2年度も2回実施予定。 (安全衛生委員会開催実績)平成30年度12回、令和元年度12回、令和2年度も12回実施予定。 (安全衛生委員会研修)安全衛生に関する基本的な考え方や具体的な対策を職員へ周知徹底を図ることを目的に研修会を開催する。平成30年度1回(アンガーマネジメント研修)、令和元年度1回(消防職員体力錬成研修)令和2年度も1回以上の研修会等を行う。 (貸与品の購入)耐用年数を経過した防火衣を平成27年度から計画的に更新、平成30年度35着を更新し計画を完了。令和元年度以降、耐用年数に応じた貸与品の購入事務を進める。				
3 研修事業に関する事務(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大状況を注視しながら受講の有無を検討する。) 消防大学校、県消防学校等への派遣や、職員に必要な資格取得に関する事務や、職員研修に関する事務を行う。 (主な派遣先) 平成30・令和元年度 消防大学校、県消防学校、全国市町村国際文化研修所、安全運転中央研修所、各種資格取得実習施設など(小型船舶免許、ガス溶接技能、小型移動式クレーン技能、高圧ガス保安係員講習など) (受講者数) 平成30年度 71人 令和元年度 72人 令和2年度も昨年度と同程度の研修派遣を見込む。					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	37,336	27,405	64,741	0	0	2,011	62,730	正規	2.60	アルバイト	0.00
01当初予算	38,395	26,190	64,585	0	0	2,121	62,464	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	32,926	26,190	59,116	0	0	2,170	56,946	任期付	0.70	合計	3.30
02当初予算	38,647	22,950	61,597	0	0	2,040	59,557				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,391		旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,800
需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	20,699	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	23,400		
委託料	職員健康診断、採用試験委託	4,197	委託料	職員健康診断、採用試験委託	4,800		
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,675	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	3,000		
負担金補助及び交付金	消防大学校入校、各種研修受講負担金	3,046	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	4,604		
その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	918	その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	1,043		
合計			32,926	合計			38,647

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-003	事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員研修受講者数	職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。			71	72	70
		令和2年度	人	70			
指標で表せない成果							
1 防火衣や空気呼吸器用面体の個人貸与により、安全衛生面の充実を図っている。 2 コンプライアンスをはじめ、組織をあげてOJT、ジョブローテーションに取り組んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 職員の採用について、より多くの受験者の確保に努めながら、将来の明石消防を担う優秀な人材を採用する。 2 限られた財源と人材の中で効率かつ効果的に業務を推進するため、Off-JTのみならず、積極的なOJTを推進し、職員のスキルアップを図るとともに、健康増進、災害現場での安全管理、交通事故防止を図る。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	警防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	常備消防費					
	事業	警防活動事業					
施策分野		4 生活・環境分野	事業所管課	消防局警防課			
		4-2 消防・救急の充実	連絡先	(078)918-5271			
個別計画		消防基本計画	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
			根拠法令 ・要綱等	消防法、消防組織法、明石市開発事業等における手続及び基準等に関する条例、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市火災調査規程、明石市救助業務規程			
実施方法			直営	○	補助・助成		
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減するため、活動に必要な設備等の整備を図る。 ・複雑多様化する救助事案に対応するために専門的な救助隊員の養成と救助資機材の整備を図る。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消防水利の確保	災害時に使用不能にならないよう防火水槽の維持管理を行う。(使用不能0基を維持)	毎年度	基	0	

事業内容	1 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】 明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等 2 消防水利の維持管理 3 市内の火災発生状況に関する統計業務 4 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等 5 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施 6 イベント等の消防警戒に係る連絡調整 7 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の拠出 8 防火水槽点検及び補修業務 【平成30年度】 1 防火水槽点検 3基 防火水槽修理 1基 防火水槽施設修繕 1ヶ所 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議 75件、検査67件 4 年末年始特別警戒、イベント相談118件 【令和元年度】 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議80件、検査37件 4 年末年始特別警戒、イベント相談117件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入 【令和2年度】(予定) 1 防火水槽点検3基 防火水槽修理1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検1ヶ所、剪定作業1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議80件、検査55件 4 年末年始特別警戒、イベント相談100件 5 化学物質等特殊災害時の消耗品を購入				
	SDGs(17の目標)				
	①	②	③	④	⑤
	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮
	⑯	⑰	○		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	8,660	10,600	19,260	0	0	0	19,260				
01当初予算	26,382	13,095	39,477	0	0	1,000	38,477	正規	1.55	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01決算	23,066	13,095	36,161	0	0	0	36,161	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	26,819	13,095	39,914	0	0	1,000	38,914	任期付	0.20	合計	1.75

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練、全国救助シンポジウム等	192		旅費	近接旅費、緊急消防援助隊合同訓練、全国救助シンポジウム等	462
	需用費	火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費	16,470		需用費	火災特別警戒ポスター印刷費、NBC対応資機材購入、燃料費	18,820
	役務費	救助資器材点検 運転経歴証明書発行手数料	82		その他	救助資器材点検 NHK視聴料	112
	委託料	防火水槽点検、飲料水兼用耐震性貯水槽点検、中型・大型免許取得講習	2,185		委託料	防火水槽点検、飲料水兼用耐震性貯水槽点検、中型・大型免許取得講習	2,269
	負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金 安全運転管理者法定講習等	4,137		負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金 安全運転管理者法定講習等	4,156
合計			23,066	合計			26,819

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-004	事務事業名	警防活動事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消防水利の確保	災害時に使用不能にならないよう防火水槽の維持管理を行う。(使用不能0基を維持)			0	0	0
		毎年度	基	0			
指標で表せない成果							
1 火災又は各種災害に対応する訓練を実施し、消防隊の技術向上並びに関係機関、更には市民との連携を図り、円滑な災害対応が図られている。 2 各種計画の策定及び見直しにより、消防体制及び関係機関との連携強化が図られ、災害対応能力の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防の任務は、市民の生命、身体及び財産を火災をはじめとする各種災害から保護するとともに、これら災害による被害を軽減することを目的に、当事業を進めているところである。そのため、本市が有する消防力の維持・向上はもとより、各種研修、訓練等の励行、消防施設並びに装備の充実・強化を図ることは、消防に与えられた責務を果たし、結果、市民が安全・安心に暮らせるまちへとつながるものであり、必要不可欠な事業である。 いかなる状況においても防火水槽が使用できるよう、適切に維持管理するとともに、修繕を必要とする防火水槽については、施工方法等を見直すことによりコスト低減を図っていく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 005			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防局総務課			
	項	消防費			連絡先	(078)918-5270		
	目	常備消防費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	消防車両維持管理事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	根拠法令・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程					
個別計画	消防基本計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防車両48台の車両及び積載資機材を適正に維持管理することにより、災害に即応できる態勢を確立する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0

事業内容	1 消防車両48台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備
	2 消防車両及び積載機材の修理・修繕
	3 車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)
	【平成30年度】
	⇒車両等の修理件数:86件
	1 大型車11台(定期点検整備延べ39台、継続検査整備5台、特殊車両年次点検整備2台)
	2 普通車35台(定期点検整備延べ60台、継続検査整備14台)
	3 バイク2台(定期点検整備2台)
	【令和元年度】
	⇒車両等の修理件数68件
1 大型車11台(定期点検整備延べ37台、継続検査整備7台、特殊車両年次点検整備2台)	
2 普通車35台(定期点検整備延べ53台、継続検査整備18台)	
3 バイク2台(定期点検整備2台)	
【令和2年度】(予定)	
⇒車両等の修理件数:72件(見込)	
1 大型車11台(定期点検整備延べ45台、継続検査整備4台、特殊車両年次点検整備2台)	
2 普通車35台(定期点検整備延べ57台、継続検査整備17台)	
3 バイク2台(定期点検整備2台)	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	30,438	6,890	37,328	0	0	73	37,255	正規	1.15	ｱｶﾊﾞｲ	0.00
01当初予算	14,668	8,100	22,768	0	0	0	22,768	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	15,011	8,100	23,111	0	0	15	23,096	任期付	0.10	合計	1.25
02当初予算	14,223	9,585	23,808	0	0	0	23,808				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料	12,241		需用費	消耗品費、修繕料	11,800
	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,119	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,119	
	公課費	自動車重量税	1,649	公課費	自動車重量税	1,294	
	その他	会議出張旅費等	2	その他	会議出張旅費等	10	
	合計		15,011		合計		14,223

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-005	事務事業名	消防車両維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)			0	0	
		毎年度	台	0			
指標で表せない成果							
消防車両の適切な維持管理並びに消防職員の知識の向上と技術の習得を図り、災害に即応できる態勢を維持する。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防車両等の保守管理は、市民の安全、隊員の活動に直結することから、いかなる災害にも対応できるよう常に万全の状態にしていなければならない。 また、経費節減に向け、車両や積載器具のメンテナンス、器具愛護に努め、長期的な有効活用を図る。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防通信施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 006					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	消防費		事業所管課	消防局情報指令課					
	項	消防費			連絡先	(078)918-5945				
	目	常備消防費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	消防通信施設維持管理事業								
施策分野		4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等				消防組織法・警防規程・明石市消防情報管理規程・明石市消防緊急情報システム管理運営に関する規程			
		4-2 消防・救急の充実		実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>
個別計画		消防基本計画			委託		<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 119番通報による災害通報の受付、災害場所の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防指令センターの運営管理を行い、災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
119番通報から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。	令和2年度	秒	70

事業内容

- 高機能消防指令センター及び各種通信施設について、10年保守の中間年にあたるため、パソコン等のOA機器、バッテリー等を更新するとともに 日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。併せて、次期高機能消防指令センター構築のため、関係機関及び事業者への情報収集を行う。
- 火災、救急等の119番通報を受付、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出場隊へ情報提供を実施する。
- 救命率の向上を図るため、119番通報による救急要請の受付時、傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う。
- 病院案内など救急・災害通報以外の問い合わせに対し、119番通報を使用しないよう、119番通報の適正利用を啓発する。
- 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。
- 119番通報受付状況
 - 【平成30年 1/1～12/31】(確定値)
 119番通報受付件数 21,106件
 災害通報件数 15,622件(火災138件、救急14,251件、救助211件、警戒・その他災害321件、風水害174件、他市へ転送527件)
 災害通報以外の件数 4,643件(病院案内等2,027件、間違い653件、いたずら31件、その他1,932件)
 通報訓練 841件
 - 【令和元年 1/1～12/31】(確定値)
 119番通報受付件数 22,054件
 災害通報件数 15,805件(火災158件、救急14,699件、救助226件、警戒・その他災害181件、風水害0件、他市へ転送541件)
 災害通報以外の件数5,450件(病院案内等2,034件、間違い680件、いたずら35件、その他2,701件)
 通報訓練 799件

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	94,052	153,900	247,952	0	0	0	247,952	正規	17.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00				
01当初予算	101,588	153,900	255,488	0	0	0	255,488					再任用	0.00	その他	0.00
01決算	97,895	153,900	251,795	0	0	0	251,795								
02当初予算	95,847	137,700	233,547	0	0	0	233,547					任期付	0.00	合計	17.00

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接旅費	8		旅費	近接旅費、高機能指令センター更新に係る視察研究	150
需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕費	1,634	需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕費、高機能指令センター更新作業準備室の設置	3,200		
役務費	各種電通信話料、回線変更に伴うルータ設定変更等	7,439	役務費	各種電通信話料、無線局再免許申請手数料	9,945		
委託料	消防緊急情報システム保守料(各部品交換含)、119番位置情報通知システムデータ送出、Windows10対応改修	87,731	委託料	消防緊急情報システム保守料(各部品交換含)、119番位置情報通知システムデータ送出、魚住分署イントラ回線変更委託、署活無線増波改修	81,808		
備品購入費	消防局内ファイルサーバー購入	415	使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	114		
その他	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等 各協議会分担金	668	負担金補助及び交付金	県災害対応総合情報ネットワーク管理運営、県衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	630		
合計			97,895	合計			95,847

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-006	事務事業名	消防通信施設維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	119番通報から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。			70	72	70
		令和2年度	秒	70			
指標で表せない成果							
119番通報の受付、災害地点の特定、出動指令を担う高機能消防指令センターを保守業者及び指令員によって保守管理の徹底、データ更新することにより、重大な障害を受けることなく稼働させている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 高機能消防指令センターの保守管理を適正・確実に行う。 2 119番通報の迅速・的確な受付、災害場所の特定、出動指令を行うため、職員研修を継続する。 3 119番通報の適正利用について市民に対して啓発する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	予防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防局予防課			
	項	消防費		連絡先	(078)918-5272			
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	予防活動事業		根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか			
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理		
個別計画	消防基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等进行检查し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	令和2年度	件	900

事業内容	1 消防法令に基づく規制関係等(平成30年度～令和2年度)			
	(見込み)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	(1) 建築確認に伴う消防同意件数	321件	277件	210件
	(2) 立入検査実施件数	1,350件	1,227件	900件
	(3) 防火対象物に関する各種届出や申請の受理事務	6,844件	6,195件	4,700件
	(4) 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務	720件	706件	700件
	(5) 乙種防火管理講習会の受講人数	17人	17人	20人
	(6) 予防技術資格者の養成	8人	8人	8人
	2 市民等への火災予防の啓発			
	(1) 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。			
(2) 全国火災予防週間(春・秋)では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売による被害防止等のリーフレットを自治会等に回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設の夜間における防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。				
(3) 大規模イベントの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等を指導する。				
(4) 幼少期の防火防災意識を高めるため、婦人防火クラブと連携し、引き続き保育所及び幼稚園で「子ども防火教室」を開催する。				
(5) 不特定多数が利用する施設や福祉施設等を重点に、立入検査を実施する。				
3 参考(令和2年4月1日現在の施設数)				
防火対象物(延べ150㎡以上) 7,058棟、危険物許可施設 584施設、少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱施設 575施設				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,016	82,400	84,416	89	0	9,389	74,938	正規	9.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	2,402	83,140	85,542	97	0	8,666	76,779	再任用	3.00	その他	0.00
01決算	1,958	83,140	85,098	99	0	8,683	76,316	任期付	1.00	合計	13.00
02当初予算	2,375	86,400	88,775	98	0	7,379	81,298				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議等の旅費	108		旅費	研修、会議等の旅費	250
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	1,363		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	1,357
	委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	400		委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	499
	その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金	87		その他	役務費(ハッピーのクリーニング代等)、負担金	269
	合計		1,958		合計		2,375

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-007	事務事業名	予防活動事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等を検査し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。			1350	1,227	900
		令和2年度	件	900			
指標で表せない成果							
建築確認に伴う消防同意を行い、適切な消防用設備の設置を指導するとともに、設置後には消防用設備が計画及び基準どおりの設置であるかの立入検査を行い、防火対象物の安全性を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防法令改正に基づき、該当の事業所に対して、消防用設備の設置及び維持管理の徹底を図る。 2 市民への火災予防の啓発業務を推進し、市民の安全・安心を確保する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	救急高度化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	消防局警防課				
	款	消防費			連絡先	(078)918-5943			
	項	消防費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度
	目	常備消防費							
	事業	救急高度化事業							
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程					
	4-2 消防・救急の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	消防基本計画		委託			指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	傷病者に対して必要な応急処置を施し医療機関へ搬送することにより救命率の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	救命士の養成	救急車に常時2人以上の救命士が乗務できるように救命士を養成する。	令和2年度	人	2

事業内容	1 新規救命士及び認定救命士の養成 2 救急資機材の購入	
	【平成30年度】	
	1 新規救命士2名、認定救命士20名、救命士を指導・育成する指導救命士2名を養成	
	2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託	
	3 地域メディカルコントロール協議会1回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施	
4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入		
【令和元年度】		
1 新規救命士2名、認定救命士19名、救命士を指導・育成する指導救命士2名を養成		
2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託		
3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施		
4 救急隊員に対して抗体検査及びワクチン接種を実施		
【令和2年度】(予定)		
1 新規救命士2名、認定救命士10名を養成		
2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託		
3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会5回、症例研究会1回を実施		
4 救急資器材の過剰在庫解消と発注・管理業務の軽減を図るため、救急資器材管理業務を新規委託		
5 救急隊員の衛生管理体制を進めるため、感染防止衣貸借業務を新規委託		
※ 「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士のことです。		
①気管挿管、②ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管、③薬剤投与		
④心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与		

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	18,269	21,775	40,044	0	0	118	39,926	正規	1.75	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	18,152	14,715	32,867	0	0	118	32,749	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	17,689	14,715	32,404	0	0	118	32,286	任期付	0.20	合計	1.95
02当初予算	21,948	14,715	36,663	0	0	118	36,545				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費	735		旅費	救急救命士養成・救急隊員研修及び出張旅費	739
	需用費	高度救急資機材購入費	3,796		需用費	高度救急教育図書印刷製本費	650
	委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	8,303		委託料	救急救命士に対する医師の指示及び救急資器材管理業務等	13,415
	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費救急救命士定期研修等	4,632		負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費救急救命士定期研修等	4,781
	その他	役務費(205)、公課費(18)	223		使用料及び賃借料	救急隊員感染防止衣貸借料	1,800
					その他	報償費(34)、役務費(211)、公課費(18)、備品購入費(300)	563
	合計		17,689		合計		21,948

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-008	事務事業名	救急高度化事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	救命士の養成	救急車に常時2人以上の救命士が乗務できるように救命士を養成する。			新規養成 2	新規養成 2	新規養成 2
		令和2年度	人	2			
指標で表せない成果							
兵庫県消防課、地域メディカルコントロール協議会及び明石市医師会等との調整業務を行い、救命率の向上が見込まれる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成3年の救急救命士制度発足以来、救命士が実施できる処置範囲が拡大されてきた。今後も、兵庫県消防課、地域メディカルコントロール協議会、明石市医師会等との協力体制をより強固にし、救命士に定められた研修、病院実習により資格取得を図り、市民の救命率の向上を目指す。また、指導救命士を中心としたOJT、病院研修等により、全ての救急隊のレベル向上を継続的に推進していく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		応急手当普及啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 009										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	消防費		事業所管課	消防局予防課												
	項	消防費		連絡先	(078)918-5272												
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度										
	事業	応急手当普及啓発事業		根拠法令・要綱等	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」(総務省消防庁通知)												
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
個別計画		消防基本計画			委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																
	バイスタンダー(救急現場に居合わせた者)となる「市民救命士」を多く養成し、現場に必要な応急手当が適切に実施されることによって救命率の向上を図る。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数				令和2年度	人	1,000									
事業内容	<p>1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救急指導(1~1.5時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。</p> <p>2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。また、応急手当についてポイントを捉えた救急指導を出前講習として実施している。</p>																
	【市民救命士講習等実施状況】																
		令和元年度(確定値)	205回	4,447人(新設した救命入門コースを含む)													
		令和2年度(見込み)	50回	1,000人(新設した救命入門コースを含む)													
	【救急指導実施状況】																
	令和元年度(確定値)	45回	2,912人														
	令和2年度(見込み)	20回	500人														
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○						
事業のコスト(単位:千円)		事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
	30決算	3,412	34,440	37,852	0	0	0	37,852									
	01当初予算	3,400	31,755	35,155	0	0	0	35,155	正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.50					
	01決算	3,103	31,755	34,858	0	0	0	34,858	再任用	2.00	その他	0.00					
	02当初予算	3,400	18,750	22,150	0	0	0	22,150	任期付	1.00	合計	4.50					
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕		1,918		需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材の修繕		2,200								
	備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新		1,185		備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新		1,200								
	合計		3,103		合計		3,400										

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-009	事務事業名	応急手当普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数			4274	4,447	1,000
		令和2年度	人	1,000			
指標で表せない成果							
市民救命士講習に加えて、救急指導も実施し、応急手当の普及啓発に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 応急手当の知識、技術を一人でも多くの市民が習得できるように市民救命士講習の開催を継続する。</p> <p>2 平成6年の事業開始から令和元年度末までで、延べ3,116回開催し、64,795名の市民救命士を養成している。市民救命士の増加に伴い、市民による救急現場での応急手当（心肺蘇生法）の実施件数も増加し、一定の成果が上がっていると考える。</p> <p>3 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、受講者数の制限（1開催18名まで）、Web講習による講習時間の短縮（3時間から2時間へ）を図り、3密を避けた感染防止対策を講じた上で講習会を開催している。</p> <p>今後の感染拡大状況を考慮すると、令和2年度の市民救命士講習開催数及び受講者数は前年度より大幅に減少することが予想される。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防署運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	常備消防費					
	事業	消防署運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	消防局消防署			
	4-2 消防・救急の充実		連絡先	(078)918-5273			
個別計画	消防基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
			根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法			
実施方法			直営	○	補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

- 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。
- 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。
- 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

- 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。(1/1~12/31集計)
 (平成30年(確定値):火災出動 74件 救助出動 355件 救急出動 15,820件 その他災害出動 480件 PA出動 822件)
 (平成31年1月~4月、令和元年5月~12月(確定値):火災出動 73件 救助出動 391件 救急出動 16,299件 その他災害出動 383件 PA出動 862件)
 (令和2年1月~6月(速報値):火災出動 30件 救助出動 179件 救急出動 7,023件 その他災害出動 175件 PA出動 436件)
 ※PA出動・・・救急隊が別事案出動中で現場到着が遅れると思われる場合などに、救命資機材を積載した消防隊を同時出動させること。
- 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。
- 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座(防火防災指導、救急指導、施設見学等)を自治会、各種団体及び学校園(PTA含む)等に対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。
- 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材(救助・救急資機材等)の整備・充実を図る。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	14,169	1,401,300	1,415,469	1,343	0	0	1,414,126	正規	166.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01当初予算	14,482	1,344,600	1,359,082	1,343	0	0	1,357,739	再任用	0.00	その他	0.00
01決算	12,398	1,344,600	1,356,998	1,300	0	0	1,355,698	任期付	0.00	合計	166.00
02当初予算	11,761	1,344,600	1,356,361	1,300	0	0	1,355,061				

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
役務費	運搬料(訓練車両)、手数料(ポンペ耐圧検査等、救急クリーニング)	891	役務費	運搬料(訓練車両)、手数料(ポンペ耐圧検査等、救急クリーニング)	1,433	
委託料	空気呼吸器保守点検	259	委託料	空気呼吸器保守点検	248	
使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	415	使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	440	
備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	3,389	備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,190	
その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	483	その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200	
合計		12,398		合計		11,761

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-010	事務事業名	消防署運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
複雑多様化、大規模化する災害に対応した各種災害活動用資機材、装備の更新及び維持管理、また人材育成を図る事で、より迅速・的確な現場活動が実施でき、火災・救助・救急等の災害による被害の軽減につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防署は、様々な災害における活動拠点であり、複雑多様化する災害に対し、人・機材とも常に万全な状態で迅速かつ的確に対応していかなければならない。特に資機材の更新については厳しい財政状況の中、サービスの低下をきたすことなく最小の予算で最大の効果が得られるよう更新計画に基づき実施する。 また、資機材の不具合については、市民及び隊員の人命と直結することから、維持管理については、今後も引き続き業務委託等により専門の業者により確実に実施する。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 消防署施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 011												
		分割/統合															
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容													
	款	消防費		事業所管課	消防局消防署												
	項	消防費		連絡先	(078)918-5273												
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度										
	事業	消防署施設維持管理事業		根拠法令 ・要綱等	消防組織法												
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理										
個別計画		消防基本計画															
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害活動拠点である消防署・分署施設を適切に維持・管理する。																
	成果指標																
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値									
	施設の修繕・補修	分署施設について、経年劣化による修繕、補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)				毎年度	件	0									
事業 内容	1 消防署・分署の施設並びに設備の維持管理及び執務環境を整備する。																
	2 隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(電気・水道料金等)																
	3 隔日勤務従事者の執務環境整備のため、被服用乾燥機をはじめとする備品等を購入する。																
	SDGs(17の目標)																
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
							○				○						
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源									
30決算		14,023	137,700	151,723	0	0	0	151,723	正規	15.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.00					
01当初予算		14,750	125,000	139,750	0	0	0	139,750	再任用	1.00	その他	0.00					
01決算		13,942	125,000	138,942	0	0	0	138,942	任期付	0.00	合計	16.00					
02当初予算		15,100	125,100	140,200	0	0	0	140,200									
令和元 年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額	令和2 年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額								
	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費		12,649		需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費		14,800								
	備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機		1,293		備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機		300								
	合計		13,942		合計		15,100										

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-011	事務事業名	消防署施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の修繕・補修	分署施設について、経年劣化による修繕、補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
市内に消防防災拠点があることにより、市民に安全・安心を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>消防署施設は、各種災害時において活動拠点となる施設である一方で、職員の訓練・研修の場として整備を図り、常にいかなる災害にも対応できるよう維持管理をしていく必要がある。厳しい財政状況が続く中で、その目的を達成するためには、今後も緊急性・安全性を第一に、優先順位を決めて効率的かつ有効な予算運用を行っていく必要がある。</p> <p>また、経費削減をしていく上では職員個々が、光熱水費の節減意識を持ち、空調の温度設定や照明の間引きなど身近なところから実施し、最小の経費で最大の効果が得られるよう予算運用を目指す。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	防災センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 012			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防局予防課			
	項	消防費			連絡先	(078)918-5272		
	目	常備消防費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 15 年度
	事業	防災センター運営事業						
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか				
	4-2 消防・救急の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画		委託			指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
防災センター利用者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。	令和2年度	人	3,000	
出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災害対応力の向上を図る	令和2年度	人	10,000	

事業内容

- 1 防災センター来館者数
 令和元年度(確定値) 16,656人
 令和2年度(見込み) 3,000人
- 2 出前講座(防火・防災・救急指導)の開催
 - ① 自主防災組織に対する訓練指導を実施する。
 - ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊員に訓練指導を実施する。
 - ③ 自治会、町内会等に対して積極的な防火・防災・救急に関する指導を実施する。
 令和元年度(確定値) 43,758人
 令和2年度(見込み) 10,000人
- 3 防火ポスターコンクールの開催(出展数)
 令和元年度(確定値) 901点
 令和2年度(見込み) 400点
- 4 親子防災教室の開催
 令和元年度(確定値) 11組
 令和2年度(見込み) 中止(新型コロナウイルス感染拡大防止のため)

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	2,579	17,600	20,179	0	0	0	20,179	正規	1.00	ｱｲﾊﾞｲ	0.50
01当初予算	2,785	14,755	17,540	0	0	0	17,540	再任用	2.00	その他	0.00
01決算	2,520	14,755	17,275	0	0	0	17,275	任期付	1.00	合計	4.50
02当初予算	2,785	18,750	21,535	0	0	0	21,535				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	757		報償費	親子防災教室講師謝礼	50
役務費	防災センター利用者損害保険料	30	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	970		
委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,733	役務費	防災センター利用者損害保険料	31		
			委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,734		
	合計		2,520		合計		2,785

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-012	事務事業名	防災センター運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	防災センター利用者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。			15,784	10,000	3,000
		令和2年度	人	3,000			
	出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災害対応力の向上を図る			45,378	45,000	10,000
		令和2年度	人	10,000			
指標で表せない成果							
防災センターでの体験や出前講座を実施することで、地域の防災力が向上していると思われる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民の防災意識及び知識等の向上を図るには、地域の状況や市民ニーズに応じた各種出前講座を実施するとともに、防災教育の拠点である「防災センター」での見学、体験や講話等が重要となる。今後は、出前講座の充実及び開館後16年が経過した「防災センター」施設・展示品等の維持管理、更新等が必要である。</p> <p>また、地域防災力向上のため、全小学校区で結成された自主防災組織において、地域の実情に応じた防災訓練等の実施を促進する。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、防災センター利用者数及び出前講座受講者数の大幅な減少が予想される。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防団活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 013				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費		事業所管課	消防局総務課				
	項	消防費			連絡先	(078)918-5270			
	目	非常備消防費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	消防団活動事業							
施策分野		4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等				消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
		4-2 消防・救急の充実		実施方法			直営	○	補助・助成
個別計画		消防基本計画							
			委託		指定管理				

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防団員数を確保するとともに、災害活動に必要な装備等を配備することにより、消防団活動の充実強化を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、救助用半長靴及び耐切創性手袋の貸与を行う。	令和2年	足・双	1,040	
活動環境の改善	活動環境の改善を図るため、活動用防寒着の貸与を行う。	令和4年	着	1,040	

事業内容

- 消防団員に必要な装備品及び被服等の配備に関する業務を行う。
- 消防団車両の継続検査、定期点検、機械器具の維持管理、車両燃料及び車両共済保険加入に関する業務を行う。
- 消防団協力事業所に関する業務を行う。
- 明石市地域防災計画、明石市水防計画による各種災害防ぎょ活動等の消防団員への指導、周知及び関係機関との調整を行う。
- 新入団員訓練、総合訓練、防火広報等の各種訓練の企画、立案、指導に関する業務を行う。
- 消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する業務を行う。
- 消防団員の入退団に関する業務を行う。
- 消防団詰所・器具庫の修理及び電気、水道料金など維持管理に関する業務を行う。

【令和元年度】(実績)

- 装備品として、耐切創性手袋163双、救助用半長靴185足、防寒着100着、消防団用ホース98本、照明器具4台の配備を行った。
- 消防団車両の継続検査22台、定期点検72台を行った。
- 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。
- 実数1,028名の消防団員で市内の消防警備にあたり、火災に211名、訓練に3,539名、警戒活動に808名が従事した。また、12月26日から6日間、年末特別警戒を実施し延べ2,328名が夜間の警戒についた。

【令和2年度】(取組)

- 装備品として、耐切創性手袋150双、救助用半長靴200足、防寒着100着、消防団用ホース98本、照明器具4台の配備を予定
- 消防団車両の継続検査23台、定期点検71台を予定
- 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を予定
- 各訓練、年末特別警戒等を実施予定

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源								
30決算	93,517	12,630	106,147	0	0	24,599	81,548	正規	1.40	77.11	0.00				
01当初予算	104,781	12,440	117,221	0	0	27,741	89,480					再任用	0.00	その他	0.40
01決算	94,711	12,440	107,151	0	0	21,705	85,446					任期付	0.10	合計	1.90
02当初予算	107,273	11,610	118,883	0	0	30,062	88,821								

区分(節)	内容		金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容		金額
	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等				29,452	報酬	消防団員年報酬(1,040名分)及び出動報酬等
報償費	退職報償金等		24,298	報償費	退職報償金等		29,336	
需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等		12,747	需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等		13,363	
負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費		24,922	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費		25,026	
備品購入費	消防団用ホース等		1,567	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等		1,000	
その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税等		1,725	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等		5,453	
合計			94,711	合計			107,273	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-013	事務事業名	消防団活動事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、救助用半長靴及び耐切削性手袋の貸与を行う。			200足 (677足貸与済) 180双 (735双貸与済)	185足 (862足貸与済) 163双 (898双貸与済)	200足 (定数分貸与完了) 150双 (定数分貸与完了)
		令和2年	足・双	1,040			
	活動環境の改善	活動環境の改善を図るため、活動用防寒着の貸与を行う。			100着 (607着貸与済)	100着 (707着貸与予定)	100着 (807着貸与予定)
		令和4年	着	1,040			
指標で表せない成果							
消防団は、火災をはじめとする災害防除にあたるに伴い、市内全域で警戒活動を行い火災発生の未然防止に努めた。また、災害対応のみならず、火災、地震及び水害等に対し地域と連携した訓練を実施し地域防災力の向上に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 東日本大震災を教訓に国は、平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（平成25年法律第110号、以下「強化促進法」という。）を公布・施行し、強化促進法第8条に「全ての市町村に置かれるようになった消防団が将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在である。」と明記しており、さらに、地方財政措置も講じられていることから、引き続き消防団活動における充実強化を図り、地域住民が安全・安心して暮らしていける地域環境の向上に貢献していく。</p> <p>2 消防団協力事業所表示制度を活用し、災害時に協力的な事業所を増やしていく必要があることから、消防団活動への理解と協力を求めていく。</p> <p>3 地震や台風等による災害は広範囲で同時多発的に発生し、その災害事象が長時間（期間）に及ぶ可能性が高いことから、より効果的な活動を行うため、消防局と消防団が大規模災害等を想定した組織相互の連携を図りながら、円滑に活動できる体制作りを行っていく。また、強化促進法により、「消防団の装備・教育訓練の充実」、「消防団員の処遇の改善」及び「消防団員の加入促進」も進めていく。</p>						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 014			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	消防局総務課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270				
	目	消防施設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防施設整備事業	根拠法令・要綱等	建築基準法、労働安全衛生法				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-2 消防・救急の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	消防基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	施設や設備の更新整備等を行い、災害活動拠点として適切な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	庁舎機能の維持保全	消防業務に影響を及ぼすような故障等が発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0

事業内容	消防庁舎が災害活動拠点として適切に機能できるよう、臨時的な工事、大規模修繕等を行う事業である。				
	<p>1 これまでの主な実績</p> <p>(1) 平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 消防局庁舎訓練棟床面ほか2件修繕(1,611千円) ② 消防局庁舎及び大久保分署シャッター修繕(926千円) ③ 消防局庁舎非常用自家発電設備始動用蓄電池修繕(810千円) ④ 消防局庁舎雨水取入電動緊急遮断バタフライ弁修繕(525千円) ⑤ 消防局庁舎訓練棟前敷地舗装修繕(782千円) ⑥ 魚住分署救急消毒室自動ドア開閉装置修繕(302千円) ⑦ 中崎分署高圧受電用気中開閉器更新業務委託(810千円) <p>(2) 令和元年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 消防局庁舎高圧受電設備機器修繕(644千円) ② ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)収集運搬業務委託(220千円) ③ ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理業務委託(370千円) ④ 消防署魚住分署ほか1分署耐震診断業務委託(3,189千円) ⑤ 消防局庁舎東面ほか2面外壁改修工事(38,871千円) <p>(3) 令和2年度(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 消防署朝霧分署増築棟外壁及び屋上防水修繕 ② 消防局多目的訓練水槽(プール)修繕 ③ 消防局庁舎照明設備修繕 				

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○				○						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	5,766	13,035	18,801	0	0	0	18,801	正規	0.90	ｱｶﾊﾞ	0.00
01当初予算	58,440	6,480	64,920	0	51,700	0	13,220	再任用	0.00	その他	0.50
01決算	43,293	6,480	49,773	0	38,800	0	10,973	任期付	0.10	合計	1.50
02当初予算	11,500	7,560	19,060	0	10,000	0	9,060				

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消防局庁舎高圧受電設備機器修繕	644		需用費	朝霧分署増築棟改修、多目的訓練水槽剥離塗装改修、消防署及び消防署分署水銀灯改修	10,000
	委託料	消防署魚住分署ほか1分署耐震診断業務委託 他	3,778	委託料	二見分署高圧受電設備低圧化切替業務委託	1,500	
	工事請負費	消防局庁舎東面ほか2面外壁改修工事	38,871				
	合計		43,293		合計	11,500	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-014	事務事業名	消防施設整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁舎機能の維持保全	消防業務に影響を及ぼすような故障等を発生させない(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
署所の改修、修繕を実施することにより、職員の労働条件が改善され、災害活動に専念できる環境を整備することができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防庁舎の保全に関しては、鉄筋コンクリート造の建築物の耐用年数が50年とされるなか、効率的な改修と予防保全に努め、営繕課が策定した「明石市市有建築物の中長期保全ガイドライン」に準じ施設の適正保全を目指す。 2 朝霧分署、中崎分署及び魚住分署は、築40年以上経過していることから適宜改修を行うなど職場環境の整備を目指す。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防団施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 015	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費				
	項	消防費	事業所管課	消防局総務課		
	目	消防施設費	連絡先	(078)918-5270		
	事業	消防団施設整備事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
施策分野	4 生活・環境分野		根拠法令・要綱等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
	4-2 消防・救急の充実			実施方法	直営	○
個別計画	消防基本計画		委託	指定管理		

事業の目的
 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新配備を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
車両の更新	車両更新計画に基づき適正な更新を図る。	令和2年度	台	2
工事・修繕件数	工事・修繕計画に基づき適正な補修を加え、詰所の長期使用を図る。	令和2年度	件	2

事業内容

1 消防団詰所・器具庫について、整備及び計画的な維持管理を行う。
 平成30年度(実績) 山ノ下班詰所の修繕
 令和元年度(実績) 浜西班詰所新築工事の実施設計
 令和2年度(予定) 東島班詰所及び八木班詰所の修繕
 長坂寺班詰所の修繕
 浜西班詰所新築及び旧詰所の除却工事

2 消防団車両について、車両状況等(経過年数、修理歴等)により更新を行う。
 平成30年度(実績) 松陰班、東江井班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備
 令和元年度(実績) 八木班、長池班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備
 令和2年度(予定) 松陰新田班、岡の上班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○		○				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	20,532	8,790	29,322	0	20,300	0	9,022				
01当初予算	51,991	5,200	57,191	0	24,500	27,156	5,535	正規	0.80	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	16,160	5,200	21,360	0	16,000	0	5,360	再任用	0.00	その他	0.50
02当初予算	53,849	6,750	60,599	0	25,500	28,000	7,099	任期付	0.10	合計	1.40

令和元年度 決算事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	詰所修繕等	2,601		旅費	消防団車両中間検査	82
役務費	自動車損害賠償責任保険等	37	需用費	詰所修繕等	3,500		
委託料	消防設備点検委託	9	役務費	自動車損害賠償責任保険等	52		
備品購入費	小型動力ポンプ付積載車2台	13,464	工事請負費	消防団浜西班詰所新築ほか工事	36,000		
公課費	自動車重量税	49	備品購入費	小型動力ポンプ付積載車2台	14,000		
			その他	水道負担金、自動車重量税、消防設備点検委託	215		
	合計		16,160		合計	53,849	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-015	事務事業名	消防団施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	車両の更新	車両更新計画に基づき適正な更新を図る。			2台	2台	2台
		令和2年度	台	2			
	工事・修繕件数	工事・修繕計画に基づき適正な補修を加え、詰所の長期使用を図る。			2か所	2か所	2か所
		令和2年度	件	2			
指標で表せない成果							
消防団詰所・器具庫及び消防団車両を計画性を持って整備、維持管理することにより、地域に密着した災害防御の拠点となり、各種災害の初動時における消防団活動に大きな役割を果たすことができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防団詰所・器具庫及び消防団車両の整備は、地域防災力の向上・強化につながることから、今後も継続していく。 2 消防団詰所・器具庫48か所に対し、消防団詰所・器具庫補修計画により修繕、補修を実施し、計画性を持った維持管理に努め、永年使用できる長寿命化を図っていく。 3 消防団車両47台に対し、経過年数、走行距離、主要装備など車両状況を見極めながら消防団車両整備計画により、多種多様な災害事象に対処できる消防団車両の更新整備を図っていく。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防車両整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 016		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	消防施設費					
	事業	消防車両整備事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	消防局警防課			
	4-2 消防・救急の充実		連絡先	(078)918-5271			
個別計画	消防基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
			根拠法令・要綱等	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防車両の更新を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0

事業内容	車両の更新と保守管理				
	【平成30年度】 231,520千円				
	1 救助工作車Ⅲ型の更新 2 高規格救急自動車の更新 3 消防団連絡車の更新 4 連絡車の更新				
	【令和元年度】 123,592千円				
1 化学消防ポンプ自動車Ⅱ型の更新 2 高規格救急自動車の更新					
【令和2年度】(予定)					
1 高規格救急自動車の更新 2 小型はしご車の更新 3 連絡車の更新					

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	232,388	7,430	239,818	0	227,700	0	12,118				
01当初予算	127,324	10,665	137,989	0	126,000	0	11,989	正規	1.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	124,675	10,665	135,340	0	123,500	0	11,840	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	149,337	10,665	160,002	0	146,000	0	14,002	任期付	0.20	合計	1.45

令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	中間検査(高規格救急車、化学消防ポンプ自動車Ⅱ型)	194		旅費	中間検査(高規格救急車、小型はしご車、支援Ⅳ型)	157
	需用費	AVM、消防救急デジタル無線機等積替取付作業	720		需用費	AVM、消防救急デジタル無線機等積替取付作業	3,100
	役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	27		役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	80
	備品購入費	高規格救急車、化学消防ポンプ自動車Ⅱ型、ドライブレコーダー	123,734		備品購入費	小型はしご車、高規格救急車、支援Ⅳ型	146,000
	合計				124,675	合計	

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-016	事務事業名	消防車両整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。(欠車0台を維持)			0	0	0
		毎年度	台	0			
指標で表せない成果							
1 計画的な車両更新を図るとともに、各種災害に対応するため、資機材の更新を行い維持管理を図る。 2 消防車両は、走行距離以外に数値に現れない部分で車両を酷使しており、緊急車両の特殊性から生じる機能低下が課題である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防車両の更新は、消防組織法、道路運送車両法等の法律、消防力の整備指針により継続して行う必要がある。 2 災害が複雑多様化する中で、災害に適切に対応していくためには、災害形態に即した具体的な消防車両及び資機材の整備に取り組みながら、経費が単年度に偏ることのないような整備計画を作成する。 3 消防車両に関しては、オーバーホール等を行うなど整備手法を見直し延命化を図る。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名		水防・水難救助事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 017										
				分割/統合													
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容													
	款	消防費		事業所管課	消防局総務課												
	項	消防費		連絡先	(078)918-5270												
	目	水防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度										
	事業	水防・水難救助事務事業		根拠法令・要綱等		水防法、水難救助法											
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他								
個別計画		地域防災計画			委託		指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	風水害による被害の防ぎよ、軽減のため水防活動に従事する消防団員の環境整備を図る。																
	成果指標	指標名			考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値							
	水防活動用装備の充実			耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。			令和6年度	着	1,040								
事業内容	1 水防活動の実績(出動消防団員数) 平成29年度(実績) 346名が出動(9月17日台風18号) 平成30年度(実績) 1,225名が出動 (7月28日台風12号 243名、8月23日台風20号 331名、9月4日台風21号 290名、9月30日台風24号 361名) 令和元年度(実績) 1名(8月15日台風10号、消防団長のみ本部待機)																
	2 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。 平成30年度(実績) 水防用新型雨具 98着、水防用スローバック(フローティンググローブ)を49個 令和元年度(実績) 水防用新型雨具 98着 令和2年度(予定) 水防用新型雨具 100着																
SDGs(17の目標)																	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
											○		○				
事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)									
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源										
30決算	2,583	3,850	6,433	0	0	0	6,433										
01当初予算	2,000	1,960	3,960	0	0	0	3,960	正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00						
01決算	615	1,960	2,575	0	0	0	2,575	再任用	0.00	その他	0.10						
02当初予算	2,000	1,620	3,620	0	0	0	3,620	任期付	0.00	合計	0.30						
令和元年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額		令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報酬	水防出動に伴う出動報酬		1			報酬	水防出動に伴う出動報酬		1,384							
	需用費	水防用雨具		614			需用費	水防用雨具		616							
合計				615		合計				2,000							

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-017	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。			新雨具98着 (406着貸与済) スローバック 49個	新雨具98着 (504着貸与済)	新雨具100着 (604着貸与予定)
		令和6年度	着	1,040			
指標で表せない成果							
水防活動に従事する消防団員に対し、雨具等を装備することにより活動の充実が図れ、円滑な災害対応が行えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
台風等による風水害は、その災害規模が大きく、多くの活動人員を必要とするところであり、消防団員は、明石市水防計画により河川監視、河川・ため池等の溢水などに対処する水防活動など、特に重要な役割を担っていることから、今後も継続していく必要がある。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名 消火栓新設・維持補修繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 018			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	諸支出金	事業所管課		消防局警防課			
	項	公営企業費	連絡先		(078)918-5271			
	目	水道事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消火栓新設・維持補修繰出金	根拠法令 ・要綱等		消防法、水道法、明石市消防地水利に関する規程、			
施策分野		4 生活・環境分野	実施方法		直営	補助・助成	その他	○
		4-2 消防・救急の充実			委託	指定管理		
個別計画		消防基本計画						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消火栓の設置及び維持管理について、消防法第20条第1項の規定に基づき、消防水利の整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	消火栓の設置	消火栓の設置数	令和2年度	基	61
消火栓の修繕	消火栓の修繕数	令和2年度	基	105	

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
										○						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	60,126	7,735	67,861	0	28,400	0	39,461				
01当初予算	76,000	10,665	86,665	0	76,000	0	10,665	正規	1.25	アルバイト	0.00
01決算	76,000	10,665	86,665	0	76,000	0	10,665	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	76,000	10,665	86,665	0	76,000	0	10,665	任期付	0.20	合計	1.45

令和 元 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	令和 2 年 度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	
	繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕	76,000		繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕	76,000	
	合計				76,000	合計		

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-018	事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消火栓の設置	消火栓の設置数			42	66	61
		令和2年度	基	61			
	消火栓の修繕	消火栓の修繕数			40	33	105
		令和2年度	基	105			
指標で表せない成果							
1 市水道局と消火栓設置協議及び補修について調整を図っていく。 2 消防水利の設置が少ない地域を考慮して消火栓の新設設置を進めていく。また、不具合のある消火栓については適宜修繕を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 火災の早期鎮圧及び延焼拡大等の防止を目的に、消防水利の整備を行い、火災による被害を最小限に抑える。 2 市水道局と消火栓設置協議及び補修について調整を図っていく。 3 消防水利の設置が少ない地域を考慮して消火栓の新設設置を進めていく。また、不具合のある消火栓については適宜修繕を行う。						

令和2年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 019				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費	事業所管課	消防局警防課					
	項	一般介護予防事業費	連絡先	(078)918-5271					
	目	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	事業	介護予防普及啓発事業	根拠法令・要綱等	介護保険法					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	1-6 健康づくりの推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	明石市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等による要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。（高齢者に対しても並行して啓発活動を実施）

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。	令和2年度	校	28

事業内容
 児童に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら介護予防の授業を実施する。（約2時間）

【平成30年度】
 1 市内小学校18校と調整を図り、授業を開催
 2 授業に必要な物品を購入

【令和元年度】
 1 市内小学校16校と調整を図り、授業を開催
 2 授業に必要な物品を購入

【令和2年度】(予定)
 1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催
 2 授業に必要な物品を購入

※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施するものです。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
30決算	365	5,130	5,495	136	0	100	5,259				
01当初予算	393	10,260	10,653	142	0	199	10,312	正規	1.20	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
01決算	388	10,260	10,648	149	0	190	10,309	再任用	0.00	その他	0.00
02当初予算	399	10,260	10,659	147	0	198	10,314	任期付	0.20	合計	1.40

区分(節)	内容	金額	令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
合計		388		合計		399

令和2年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-019	事務事業名	介護予防普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			30年度	元年度	2年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。			市内小学校18校	市内小学校16校	市内小学校28校
		令和2年度	校	28			
指標で表せない成果							
1 介護予防普及啓発授業を受講することにより、早期の受診がみこまれ、高齢者等の寝たきりの軽減が促進できる。 2 介護予防普及啓発授業を受けた児童を通じて、家庭・地域で脳卒中等の対策の知識が広まる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 介護予防普及啓発授業を、早期に市内の全小学校で実施する。 2 脳卒中発症の場合、早期119番通報が重要であることを広める。 3 講義内容充実や市内医療機関との協力した取組を行っているが、目に見える効果が表れるまで、年数を要する。						